

□ 最近の自然災害における日本赤十字社の ボランティア活動について

日本赤十字社組織推進部

青少年・ボランティア課長 服部 亮市

昨年の新潟県中越地震救援において、日本赤十字社は、伝統的な役割である医療救護班の派遣と救援物資の配付という、いわゆる“緊急救援のステージ”での期待される役割を果たすことができたのではないかと思う。

しかし、その後の被災者の生活支援等ボランティア活動について日本赤十字社は、十分期待に添える働きをすることができたであろうか、振りかえってみることとした。

日本赤十字社には、赤十字事業の推進者として全国で活動する赤十字奉仕団がある。

赤十字奉仕団には、市区町村など一定の地域を単位としてそこに住む人々によって組織されている「地域赤十字奉仕団」、社会人や学生によって組織されている「青年赤十字奉仕団」、アマチュア無線や災害救護、救急法、家庭看護法、スキーパトロール、点訳、朗読・録音、語学など特殊な技能をもった人たちが組織されている「特殊赤十字奉仕団」がある。

また、これらの赤十字奉仕団とは別に、奉仕団組織には加わず、赤十字病院、赤十字

血液センターあるいは赤十字の支部・社会福祉施設に直接個人で登録してその施設の業務推進に携わる赤十字個人ボランティアのシステムと、さらに国内災害時の赤十字による救護活動への参加を目的として登録されている赤十字防災ボランティアのシステムがある。

以上のように、日本赤十字社には奉仕団単位で活動を行うボランティアと支部又は施設に直接登録して個人で活動するボランティアがいる。

以上を踏まえて、今回の新潟県中越地震救援活動において日本赤十字社が展開したボランティア活動について、2つの側面から見てみたい。

まず最初に、現地被災者のニーズに応じた直接的支援となるボランティア活動である。

赤十字ボランティア(ここでは、赤十字奉仕団に所属している者、個人ボランティア、防災ボランティア総称して「赤十字ボランティア」と言う)が、今回の災害において、被災者のニーズに応じた被災者に対する直接的な支援についてどのように関わったの

か。

地域奉仕団を中心とする赤十字ボランティアが、支部が準備した借り上げバス等でまとまって現地に入り、1日あるいは2～3日にわたり避難所での炊き出しの活動を行ったり、被災者の家の泥のかき出しや清掃作業の活動を行ったり、指圧の技術をもつ特殊奉仕団が避難所で指圧奉仕を行ったりしたケースがまず挙げられる。

また、バイクを駆使するボランティアが個人で現地に入り被災地に設置されたボランティアセンターに登録して、車ではなかなか入りにくい山間部や遠隔地の情報収集やニーズ調査に従事した活動は、いずれの被災地でも赤十字に限らず他のバイクボランティアとともにその機動力が高く評価されている。

さらには、日本赤十字社の全国各支部から交代で派遣された医療救護班にボランティアが同行して、その医療班の救護活動をサポートしたり、日本赤十字社が防寒着、防寒マットなどの救援物資を広く被災者に配給する際に、本社は各支部に対して配給のための人員と車両の応援を求めたのだが、これに応じて当該支部に所属するボランティア数人ずつが職員と同行し、物資を配給するローラー作戦を展開するという活動が、職員とともに行った活動として挙げられる。

いずれの活動も、現地の被災者ニーズに基づき日本赤十字社の要請を受けて赤十字のボランティアがこれに参加した形態となっており、ボランティアを現地に動員するにあたっては、事前に一定の必要な準備(食材の準備、バスの用意など交通手段の用意、宿泊の用意など)を日本赤十字社が設定し

てこれにボランティアに参加してもらう形態が多い。ただし、バイクボランティアなど個人の自発的な意志で現地に入る場合は、交通手段、食料・宿泊などの装備をすべて自分で準備するいわゆる自己完結型で被災地に入り、その被災地にあるボランティアセンターに登録して活動に携わるという形をとってもらっている。

なお、活動の際にはできる限り赤十字ボランティアを示すワッペン等の表示を貼付することを奨励した。これは、被災された人々の赤十字マークに対する信頼感・安心感が非常に厚いことによる。

もう一つ、赤十字ボランティアが期待される、あるいは果たすべき側面は、被災地で発災後まもなく立ち上がるボランティアセンターへのかかわりである。

新潟県では、発災翌日の10月24日には、県レベルでの「新潟県災害救援ボランティア本部」を新潟市に設置し、被災地各地のボランティアのニーズ等を総合的に調整する役割を担うこととなった。

このボランティア本部は、新潟県、日本赤十字社新潟県支部、新潟県社会福祉協議会、新潟県共同募金会による構成であったが、日本赤十字社新潟県支部では、7月の豪雨災害救護活動での改善点を踏まえ、設置日の10月24日から11月18までの期間、新潟県支部登録の防災ボランティアを交代で毎日事務局に派遣し、ボランティア本部での日本赤十字社としての“人”のプレゼンスを示した。つまりある程度顔の見える救援に努めることができたといえる。

特筆すべき事項は、日本赤十字社では、新潟県支部(在新潟市)が災害対策本部となり、

さらに小千谷市の市役所内に発災の23日には「現地災害対策本部」を設置したのだが、この小千谷市の現地災害対策本部の場所を確保したのは、発災後直ちに被災地に入り被害状況の把握と情報収集に努めた新潟県災害救援赤十字奉仕団の人々であったということである。被災地に入り、地元の行政と交渉し、赤十字専用の現地災害対策本部のための部屋をボランティアが確保し環境を整えたという事例は、今回赤十字の中で高く評価されるべきであると思う。

また、小千谷市の社会福祉協議会の場所に設置された「小千谷市ボランティアセンター」は小千谷市と小千谷市社会福祉協議会及び日本赤十字社新潟県支部による設置となり、ここには当初、新潟県支部登録の防災ボランティアリーダー格の人たちが交代でセンターの運営にかかわり、これに近県の支部登録の防災ボランティアが加わりサポートした。後には、神奈川県支部及び東京都支部登録の防災ボランティアがこれに代わり、途中断続の期間もあったが、12月5日までセンター運営スタッフとしてかかわり、ここでも一定の赤十字のプレゼンスを示すことができた。

さらに、川口町では、栃木県支部登録の防災ボランティアと小千谷市から合流した新潟県支部の防災ボランティアが川口町ボランティアセンターの立ち上げに協力し、当初はセンターの庶務班スタッフとして活動したが、後には、埼玉県支部の災害救護奉仕団の団員がローテーションを組み交代で常時3~4人センターに常駐し、主に現場で活動するボランティアたちが負傷したときの応急手当の役割をにない、これを12月5日ま

で継続した。なおこの期間、千葉県支部登録の防災ボランティアや青年奉仕団員、救急法のボランティアがスポット的にこれを支援した。

一方、十日町市においても11月4日から、新潟県内の安全奉仕団が分団ごとにローテーションを組み、11月15日まで十日町市ボランティアセンター(十日町市社会福祉協議会)においてボランティアに対する応急手当活動を継続した。

今回の経験の反省にたつて、多くの人的資源を保有する日本赤十字社が、できる限り情報を整理し、効果的なボランティア活動の投入を期するためには、発災後に直ちに多くの救護員(有給職員)が現場に入るに併せて、被災地のニーズを把握・調整し、必要などころに必要なボランティアをコーディネートできる要員(有給職員あるいはリーダー格の防災ボランティア)を現地に派遣するということである。

医療救護班の派遣、救援物資の配給という伝統的な救援活動の2大柱に加えて、これらの活動をバックアップし、そして被災者の生活支援を効果的に展開する赤十字ボランティアによる活動は、今後ますます期待される場所である。

社会福祉協議会等の関連団体と協働しながらボランティアセンター立ち上げに関わる段階から、“人”のプレゼンスを示し、かつ実質的な調整に携わることが今後の喫緊の課題であると思っている。